

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 空港施設株式会社

コード番号 8864 URL <http://www.afc-group.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 朋敬

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 村石 和彦

TEL 03-3747-0251

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,263	0.6	4,860	△7.3	5,041	3.5	3,100	6.2
20年3月期	25,123	2.2	5,242	0.9	4,868	2.2	2,919	11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	60.01	—	7.1	6.6	19.2
20年3月期	56.49	—	7.0	6.4	20.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	75,284	45,718	58.6	854.01
20年3月期	76,806	44,264	55.6	826.48

(参考) 自己資本 21年3月期 44,122百万円 20年3月期 42,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,213	△4,309	△3,772	4,929
20年3月期	8,045	△6,996	340	5,020

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	827	28.3	1.9
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	827	26.7	1.9
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		46.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,720	△2.0	1,910	△33.3	1,730	△46.1	1,090	△44.9	21.10
通期	24,700	△2.2	3,390	△30.3	3,010	△40.3	1,780	△42.6	34.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 54,903,750株 20年3月期 54,903,750株

② 期末自己株式数 21年3月期 3,239,926株 20年3月期 3,238,966株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,429	0.6	4,571	△7.0	4,896	3.2	3,111	6.8
20年3月期	22,304	2.0	4,913	2.4	4,744	3.5	2,912	3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	60.21	—
20年3月期	56.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	66,578	42,004	63.1	813.03
20年3月期	67,259	40,064	59.6	775.46

(参考) 自己資本 21年3月期 42,004百万円 20年3月期 40,064百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,140	△2.5	1,710	△35.0	1,580	△48.1	1,030	△46.5	19.94
通期	21,870	△2.5	2,910	△36.3	2,640	△46.1	1,650	△47.0	31.94

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済へ波及し、株価の急落、為替レートの変動など企業収益に大きな影響を与え、かつてない景気後退局面を迎えました。雇用情勢についても、企業の収益力の低下、個人消費の低迷等の先行きへの不透明感により賃金カットや人員削減といった方向へ推移し、雇用対策が社会的な問題となり、経済を取り巻く環境は、非常に厳しい状況となりました。

一方、航空業界においては、世界的な景気後退の影響が大きく、航空旅客数については、国際線・国内線とも前年を下回る厳しい結果となりました。特に国際線は企業の出張手控えが進んだことに加え、前年度から好調に推移していた訪日外国人旅客数も、韓国ウォン・豪ドルなどの各国通貨に対する円高の継続もあり大きく落ち込み、日本人の出国・入国、外国人の入国・出国を問わず大幅な減少となりました。今後についても燃油サーチャージが大幅に下落することによる日本人観光客の増加に期待がもてますが、全体的な回復にはまだ時間がかかるものと懸念されます。国内線は国際線ほどの落ち込みはなかったものの、企業の出張手控えと消費マインドの冷え込みからくる国内観光旅行の低迷による旅客数減という状況は国際線と同様でありました。

航空貨物については、世界的な景気後退が国際貿易の急速な減少をもたらしており、わが国の国際航空貨物の荷動きは昨年秋以降、特に輸出貨物を中心に大幅な落ち込みを余儀なくされております。国内貨物への影響は、これに比べると軽微ではあるものの減少傾向となっております。

航空会社はこのような状況のなか、リストラ等により経営の改善を図っておりますが、経営環境は非常に厳しい状況が続きました。

東京国際空港では、平成22年10月の供用開始を目指して平成19年3月から4本目となるD滑走路の建設工事がおこなわれており、これに関連した施設整備がおこなわれているところであります。平成20年5月20日には、国土交通省より平成22年以降の東京国際空港での国際線の発着枠が当初公表の3万回から6万回に増枠される旨の発表がおこなわれました。

また、空港の整備から運営へと政策の重点をシフトする「空港法」が整備され、「空港の設置及び管理に関する基本方針」が定められ、当社の貨物取扱施設は空港法の空港機能施設に該当し、平成21年3月24日に国土交通大臣より指定事業者として指定されました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては、売上高は25,263百万円(前年同期比0.6%増加)、営業利益は4,860百万円(同7.3%減少)、経常利益は5,041百万円(同3.5%増加)、当期純利益は3,100百万円(同6.2%増加)となりました。

事業のセグメント別情報は次のとおりであります。

①不動産賃貸事業

東京国際空港におけるエンジンメンテナンスビルの新築稼働等により賃料等売上が増加したため売上高は17,538百万円と前年同期比372百万円増加(2.2%増加)となりましたが、減価償却費の増加等により営業利益は3,885百万円と前年同期比241百万円減少(5.8%減少)となりました。

②熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は前連結会計年度に比べ、冷房については7月に真夏日が多く、8月、9月は前年並みであったもののクールビズの影響を受け、また暖房については暖冬であったため、売上高は4,758百万円と前年同期比218百万円減少(4.4%減少)となり、営業利益も779百万円と前年同期比155百万円減少(16.6%減少)となりました。

③給排水運営その他事業

東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港の給排水運営事業は概ね計画どおり推移し、売上高は2,967百万円と前年同期比13百万円減少(0.5%減少)となりましたが、営業利益についてはリース会計を適用し、減価償却費が大幅に減少したこと等により196百万円と前年同期比14百万円増加(7.7%増加)となりました。

次期の見通し

今後の日本経済は世界的な景気後退の影響を受け企業収益、雇用情勢共に厳しい状況が続くものと思われま。航空業界においても、この景気悪化の影響をうけてビジネス需要の減少が続くことが懸念されます。

このような状況の中で、次期の業績見通しについては一部施設の解約による売上の減少及び新規施設の稼働による減価償却費の増加等により、連結売上高24,700百万円、経常利益3,010百万円、当期純利益1,780百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度における総資産は75,284百万円と前年同期比1,522百万円の減少（前年同期比2.0%減少）となりました。その主な要因は固定資産において、コンポーネントメンテナンスビルの建設工事着工により建設仮勘定が3,414百万円と前年同期比2,046百万円増加（149.5%増加）し、土地が4,607百万円と前年同期比456百万円増加（11.0%増加）したものの、減価償却費が5,313百万円あったことにより、建物及び構築物が50,207百万円と前年同期比3,532百万円減少（6.6%減少）し、機械装置及び運搬具が4,581百万円と前年同期比653百万円減少（12.5%減少）したこと等によります。

負債につきましては、29,566百万円と前年同期比2,976百万円の減少（9.1%減少）となりました。これは長期の資金調達4,360百万円を行いました。約定による返済が6,039百万円（当連結会計年度において連結の範囲から除外した子会社への返済を含む）、短期借入金の減少が1,000百万円あったことにより、長・短借入金の合算で18,841百万円と2,679百万円減少（11.2%減少）したことによります。純資産につきましては45,718百万円と前年同期比1,454百万円の増加（3.3%増加）となりました。これは利益剰余金が31,150百万円と1,766百万円増加（6.0%増加）しましたが、配当金による827百万円の減少、時価のある株式が市場価格の下落により、その他有価証券評価差額金が723百万円と343百万円減少（32.2%減少）したこと等によります。自己資本比率は58.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、長期借入による収入、有形固定資産の取得、長期借入の返済等による支出により、前連結会計年度末に比べ90百万円減少（1.8%減少）の4,929百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益5,048百万円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権、債務及び法人税等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは8,213百万円の収入となり前年同期比168百万円増加（2.1%増加）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に固定資産の取得により投資活動によるキャッシュ・フローは4,309百万円の支出となり、前年同期比2,387百万円の増加（34.1%増加）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長短期借入金の返済、配当金の支払等が設備資金の借入を上回ったことにより、財務活動による、キャッシュ・フローは3,772百万円の支出となり前年同期比4,112百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	55.0	55.6	58.6
時価ベースの自己資本比率	51.8	43.7	34.8
債務償還年数(年)	2.8	2.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.9	22.2	21.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主要事業である不動産賃貸事業は、施設の建設、取得など多額の資金を必要とします。また事業の遂行については、国の空港計画などに歩調をあわせるなど、長期的な視野に立ち計画することが不可欠であります。このため利益配分については、安定した経営基盤の維持、財務体質の強化という観点から検討する必要があると考えております。

内部留保については、将来の事業展開、業績向上のための設備投資に充当することとしております。

配当については、当該期の業績、今後の見通しなどを総合的に見極めたうえで、株主各位に対する安定的な利益還元を努めていくこととしています。なお、当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり16円（うち中間配当8円）を予定しております。また、次期の配当につきましても16円（うち中間配当8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の取引先への依存リスク

当社グループは、空港を拠点に、空港に必要な施設と機能を提供している特性上、主要な顧客は、航空会社及び航空関連会社となります。このため、航空会社及び航空関連会社による事業の合理化、あるいは事業計画の見直しなどが行われた場合は、不動産の入居率の低下、熱供給や給排水の利用量の減少などの影響が想定されます。

当社グループとしては、顧客の多様なニーズに対して的確・柔軟に対応し、お互いの信頼関係を維持することで、リスクへの影響を抑えることに努めております。

②国の施策等のリスク

当社グループは、空港の設置管理者である国、行政当局及び空港会社の空港計画や運営方針の変更等により、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループとしては、国や行政等の動向を注視し、変化に対して迅速に対応できるように努めております。

③災害リスク

地震などの災害が発生した場合、所有施設の損壊、空港の機能停止などにより、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループでは、阪神大震災の被害状況に鑑み、すべての施設に耐震診断を行い、必要に応じて補強工事の対策を実施するとともに、火災保険及び地震保険にも加入しております。また、災害等が発生することを想定し、適切に対応できることを目的に社内及び関係機関との連絡及び情報収集の仕組み、迅速な復旧等の対策の体制整備に努めております。

④自然環境の影響リスク

熱供給事業及び給排水運営事業は、その年の季節的要因に伴い、経営・財務状況等に影響を及ぼす傾向があります。冷夏・暖冬においては、冷房・暖房及び上下水道の需要減少が見られ、当初の売上予測を下回り、もう一方では、猛暑・厳冬による予想以上の売上となることもあります。

⑤その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目におきましても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

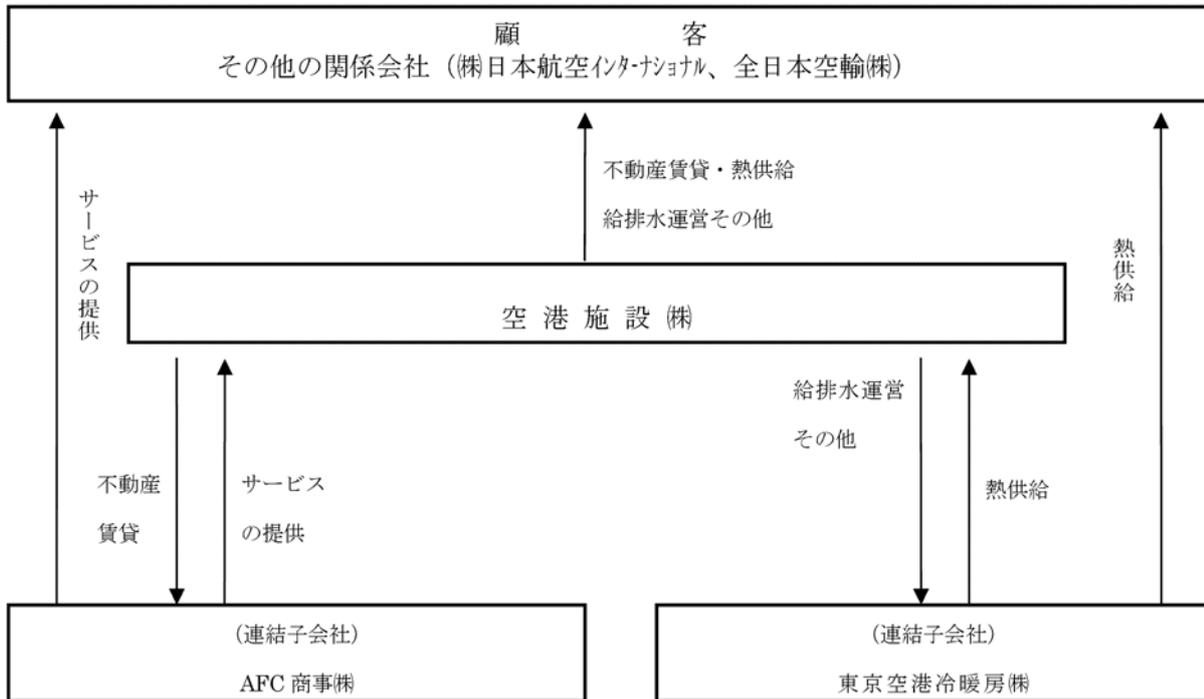
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社（連結子会社2社、非連結子会社2社）で構成され、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営事業を主な事業内容としております。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社等の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 事 業	主 要 な 会 社
不動産賃貸事業	事務所ビル、格納庫 工場用建物等の不動産賃貸	当社 (会社総数 1社)
熱供給事業	地域冷暖房事業	当社、東京空港冷暖房㈱ (会社総数 2社)
給排水運営その他事業	給排水運営事業、リース業 共用通信事業、理容、衣料品等の販売	当社、AFC商事㈱ (会社総数 2社)

[事業系統図]

以上述べた事項をその他の関係会社を含めて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

①連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権の被所有割合	関係内容
東京空港冷暖房(株)	東京都大田区	3,400,000千円	東京国際空港沖合展開地区における地域冷暖房事業	60.3%	給排水運営その他役員の兼任 10名
AFC商事(株)	東京都大田区	30,000千円	理容及び衣料品等の販売業	100.0%	役員の兼任 8名

- (注) 1. 上記子会社のうち東京空港冷暖房(株)は特定子会社に該当いたします。
2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 東京空港冷暖房(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
4. 当連結会計年度より、アクアテクノサービス(株)を連結損益及び利益剰余金からみて連結財務諸表に及ぼす影響も軽微であり、かつ全体としても重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

②その他関係会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合	関係内容
(株)日本航空	東京都品川区	251,000百万円	定期航空運送事業 会社の持株会社	20.39% (20.39%)	不動産賃貸 熱供給・給排水等
(株)日本航空 インターナショナル	東京都品川区	100,000百万円	定期航空運送事業	20.39%	不動産賃貸 熱供給・給排水等
全日本空輸(株)	東京都港区	160,001百万円	定期航空運送事業	20.39%	不動産賃貸 熱供給・給排水等

- (注) 1. (株)日本航空及び(株)日本航空インターナショナルの取締役が当社の取締役となっております。
2. 議決権の被所有割合の()内は、内数として間接被所有割合を示しております。
3. 上記会社は有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の使命と企業理念に則り、会社の経営を行っております。

使 命 : 空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念 : 1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。

2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。

3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。

4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、空港の施設と機能を創造・提供することを通じて、企業価値を向上すること、併せて多くの人やモノが行き交う空港を拠点に、公共性の高い事業を行うという社会的責任を担っていることから、収益性の追及と財務の健全性、企業の成長性・安定性・持続性をバランスよく実現することが大切であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、使命及び企業理念に則り、役職員が知見を高め、知恵を集め、一丸となって事業に取り組み、企業価値を創造・提案し続けることで、より一層頼られ選ばれる企業でありたいと考えております。

当社グループとしては、東京国際空港の国際化及び本格的な24時間運用化など、今後の事業展開の機会を活かし、引き続き、空港計画や運営方針並びに航空会社のニーズなどを適切に分析したうえで、事業を進め、企業価値の向上に努めて参ります。

最近の事業展開としては、(株)日本航空インターナショナルの要請により、航空機の新機材導入に伴う航空機関連施設の拡充を目的に、第2テクニカルセンターを増築し、平成19年3月に竣工いたしました。また全日本空輸の要請により、航空機のエンジン整備を目的に、エンジンメンテナンスビル南棟を新築し、平成20年2月に竣工いたしました。さらに同社の要請により、航空機エンジンの部品整備、航空機コンピューター及び電子・電機関連の装備を目的としたコンポーネントメンテナンスビルを新築し平成21年4月に竣工いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

第1に、「当事業年度の事業の状況」にて記載したとおり、航空会社は厳しい経営環境の中にあって一層の経営改革の努力が進められるものと思われ、当社グループの事業もその影響を少なからず受けることが想定されますが、このような経営改革の時だからこそ、当社グループは航空会社の期待に応えるべく、積極的に空港機能の維持・確保に取り組む、その使命を果たして参ります。

第2に、当社グループの重要な拠点である東京国際空港においては、第4滑走路及び国際線地区の整備が平成22年10月の供用開始を目指して行われ、空港容量の拡大及び再国際化に向けた動きが着々と進んでおります。このような動きの中で当社施設の機能充実、既存施設他の再開発に向けて、国の動向を見定めながら、積極的に取り組んで参ります。この他、空港跡地の開発、空港外の空港関連施設の整備など東京国際空港の将来の発展に向けた動きも始まっております。当社グループは、空港の大きな変化をビジネスチャンスとして捉え積極的に事業を進めて参ります。

第3に、当社国内貨物ターミナル施設は、新空港法に基づく空港機能施設として指定されたことから、国の定める「基本方針」に従って施設を適切に管理して参ります。この他、関係機関において進められている地球温暖化対策等にも適切に取り組んで参ります。

第4に、上場企業におけるコンプライアンス及びリスクマネジメント並びに適正な財務報告の作成などの企業活動に係る内部統制について、当社グループは上場企業としての社会的責任を真摯に受け止め、適切に対応して参ります。

これからも、当社グループはその使命及び企業理念に則り、市民社会の一員であるという自覚に基づいて、企業活動を行って参ります。そしてこのような企業活動を通じて、当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、お客様から信頼される会社であり続けられるように努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項は、ありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,019,652	4,929,465
受取手形及び売掛金	1,687,169	1,365,675
リース投資資産	—	591,449
たな卸資産	24,467	—
商品及び製品	—	2,450
原材料及び貯蔵品	—	23,017
繰延税金資産	215,203	141,790
その他	124,130	185,367
貸倒引当金	△2,046	—
流動資産合計	7,068,575	7,239,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,000,565	143,634,773
減価償却累計額	△89,261,213	△93,427,310
建物及び構築物（純額）	※2 53,739,352	※2 50,207,463
機械装置及び運搬具	17,517,814	17,606,471
減価償却累計額	△12,284,134	△13,025,314
機械装置及び運搬具（純額）	※2 5,233,680	※2 4,581,157
工具、器具及び備品	462,779	455,952
減価償却累計額	△372,538	△372,091
工具、器具及び備品（純額）	90,241	83,861
土地	4,150,304	4,606,624
建設仮勘定	1,368,570	3,414,325
有形固定資産合計	64,582,147	62,893,430
無形固定資産		
投資その他の資産	117,288	65,940
投資有価証券	※1 3,978,088	※1 3,597,309
長期貸付金	14,334	12,504
繰延税金資産	709,328	1,207,698
その他	390,244	321,883
貸倒引当金	△54,030	△54,030
投資その他の資産合計	5,037,964	5,085,364
固定資産合計	69,737,399	68,044,734
資産合計	76,805,974	75,283,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	925,243	1,039,765
短期借入金	※2, ※3 8,632,790	※2, ※3 6,968,732
未払金	787,597	605,713
未払法人税等	1,352,167	907,342
未払費用	82,460	66,179
前受収益	1,029,967	1,065,544
賞与引当金	149,455	133,553
役員賞与引当金	30,280	30,900
その他	426,421	390,109
流動負債合計	13,416,380	11,207,837
固定負債		
長期借入金	※2 12,587,000	※2 11,872,258
長期預り保証金	6,290,900	6,148,801
繰延税金負債	4,447	—
退職給付引当金	23,373	92,663
役員退職慰労引当金	219,473	243,981
固定負債合計	19,125,193	18,357,703
負債合計	32,541,573	29,565,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,931	6,982,949
利益剰余金	29,384,754	31,150,414
自己株式	△1,560,487	△1,561,064
株主資本合計	41,633,298	43,398,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,066,729	723,274
評価・換算差額等合計	1,066,729	723,274
少数株主持分	1,564,374	1,596,734
純資産合計	44,264,401	45,718,407
負債純資産合計	76,805,974	75,283,947

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	25,123,231	25,263,471
売上原価	18,125,040	18,625,163
売上総利益	6,998,191	6,638,308
販売費及び一般管理費		
役員報酬	292,070	301,650
給料及び賞与	487,929	506,332
賞与引当金繰入額	71,630	74,781
役員賞与引当金繰入額	30,280	30,900
旅費交通費及び通信費	87,341	84,105
減価償却費	46,192	19,664
租税公課	109,748	86,657
その他	631,130	674,162
販売費及び一般管理費合計	1,756,320	1,778,251
営業利益	5,241,871	4,860,057
営業外収益		
受取利息	1,806	1,735
受取配当金	25,115	521,927
受取手数料	11,965	36,276
負ののれん償却額	9,321	—
その他	38,253	34,527
営業外収益合計	86,460	594,465
営業外費用		
支払利息	352,686	365,941
固定資産除却損	104,362	47,563
その他	3,217	241
営業外費用合計	460,265	413,745
経常利益	4,868,066	5,040,777
特別利益		
賞与引当金戻入額	6,363	305
役員退職慰労引当金戻入額	468	—
建物残存簿価補償金	263,600	110,258
投資有価証券売却益	86,410	19,925
その他	3,006	40,624
特別利益合計	359,847	171,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
役員退職慰労金	2,223	1,307
固定資産除却損	※1 190,457	※1 94,781
固定資産売却損	※2 1,321	—
投資有価証券売却損	—	43
投資有価証券評価損	—	7,136
減損損失	—	※3 60,390
その他	—	236
特別損失合計	194,001	163,893
税金等調整前当期純利益	5,033,912	5,047,996
法人税、住民税及び事業税	2,334,320	2,115,400
法人税等調整額	△249,144	△200,205
法人税等合計	2,085,176	1,915,195
少数株主利益	29,946	32,360
当期純利益	2,918,790	3,100,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,826,100	6,826,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
前期末残高	6,982,927	6,982,931
当期変動額		
自己株式の処分	4	18
当期変動額合計	4	18
当期末残高	6,982,931	6,982,949
利益剰余金		
前期末残高	27,292,614	29,384,754
当期変動額		
剰余金の配当	△826,650	△826,633
当期純利益	2,918,790	3,100,441
連結範囲の変動	—	△508,148
当期変動額合計	2,092,140	1,765,660
当期末残高	29,384,754	31,150,414
自己株式		
前期末残高	△1,559,525	△1,560,487
当期変動額		
自己株式の取得	△978	△678
自己株式の処分	16	101
当期変動額合計	△962	△577
当期末残高	△1,560,487	△1,561,064
株主資本合計		
前期末残高	39,542,116	41,633,298
当期変動額		
剰余金の配当	△826,650	△826,633
当期純利益	2,918,790	3,100,441
自己株式の取得	△978	△678
自己株式の処分	20	119
連結範囲の変動	—	△508,148
当期変動額合計	2,091,182	1,765,101
当期末残高	41,633,298	43,398,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,368,916	1,066,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302,187	△343,455
当期変動額合計	△302,187	△343,455
当期末残高	1,066,729	723,274
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,368,916	1,066,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302,187	△343,455
当期変動額合計	△302,187	△343,455
当期末残高	1,066,729	723,274
少数株主持分		
前期末残高	1,933,606	1,564,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369,232	32,360
当期変動額合計	△369,232	32,360
当期末残高	1,564,374	1,596,734
純資産合計		
前期末残高	42,844,638	44,264,401
当期変動額		
剰余金の配当	△826,650	△826,633
当期純利益	2,918,790	3,100,441
自己株式の取得	△978	△678
自己株式の処分	20	119
連結範囲の変動	—	△508,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△671,419	△311,095
当期変動額合計	1,419,763	1,454,006
当期末残高	44,264,401	45,718,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,033,912	5,047,996
減価償却費	5,280,648	5,312,544
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△528,334
負ののれん償却額	△9,321	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,903	69,290
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43,919	27,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,881	6,872
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,580	4,070
減損損失	—	60,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△259	—
受取利息及び受取配当金	△26,921	△523,661
支払利息	352,686	365,941
有形固定資産除却損	190,457	94,781
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,321	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86,410	△19,882
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,136
売上債権の増減額 (△は増加)	27,007	321,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,831	107,096
前受収益の増減額 (△は減少)	△8,317	35,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,482	△1,000
未払費用の増減額 (△は減少)	△40,779	△4,433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88,966	297,447
その他の資産の増減額 (△は増加)	△33,279	△17,135
その他の負債の増減額 (△は減少)	△48,847	△41,174
小計	10,477,104	10,623,012
利息及び配当金の受取額	26,920	523,661
利息の支払額	△363,160	△374,936
法人税等の支払額	△2,096,062	△2,558,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,044,802	8,213,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△416,714	△217,689
関係会社株式の取得による支出	△389,856	—
投資有価証券の売却による収入	152,188	52,032
固定資産の取得による支出	△6,358,939	△5,644,887
固定資産の売却による収入	15,598	1,500,000
長期貸付金の回収による収入	1,830	1,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,995,893	△4,308,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,800,000	3,900,000
短期借入金の返済による支出	△14,200,000	△4,900,000
長期借入れによる収入	9,500,000	4,359,760
長期借入金の返済による支出	△7,779,860	△6,038,560
預り保証金による収入	234,200	199,131
預り保証金の返済による支出	△386,902	△465,193
自己株式の取得による支出	△978	△678
自己株式の売却による収入	20	119
配当金の支払額	△826,430	△826,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,050	△3,771,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,388,959	132,849
現金及び現金同等物の期首残高	3,630,693	※1 5,019,652
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※2 △223,036
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,019,652	※1 4,929,465

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ロ) たな卸資産 貯蔵品———先入先出法による原価法 商品 ———売価還元原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として、定率法を採用しており、東京空港冷暖房(株)では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 3年～22年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,981千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ124,954千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品及び製品 売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なおこれによる影響額はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として、定率法を採用しており、東京空港冷暖房(株)では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 3年～22年</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積りこれに基づく当期発生額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利による借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生年度に一括償却しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>5. _____</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ24,245千円増加し、税金等調整前当期純利益も24,245千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,317百万円、22,096百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23,000千円	※1. 同左 投資有価証券(株式) 53,000千円
※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 11,898,423千円 (6,034,712千円) 機械装置及び運搬具 3,322,473千円 (3,322,473千円) 計 15,220,896千円 (9,357,185千円) 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,813,290千円(1,568,290千円)、長期借入金2,209,000千円(1,271,500千円)の担保に供しております。 上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 14,850,236千円 (5,351,493千円) 機械装置及び運搬具 2,888,428千円 (2,888,428千円) 計 17,738,664千円 (8,239,921千円) 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,505,040千円(822,040千円)、長期借入金3,169,950千円(953,450千円)の担保に供しております。 上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。
※3. 当社及び東京空港冷暖房㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 8,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 5,000,000千円	※3. 当社及び東京空港冷暖房㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 8,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引額 6,000,000千円

(連結損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>※1. 固定資産除却損は、機械装置の除却損111,478千円等によるものです。</p> <p>※2. 固定資産売却損は、建物の売却損1,321千円によるものです。</p>	<p>※1. 固定資産除却損は、建物の除却損77,966千円等によるものです。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="826 683 1422 808"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県成田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は主に空港毎に設定された管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しております。本社施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>時価が著しく下落していた遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（60,390千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産の回収可能額については、重要性が乏しいため、路線価に基づいた正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県成田市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
千葉県成田市	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,904	—	—	54,904
合計	54,904	—	—	54,904
自己株式				
普通株式(注)	3,237	1	0	3,238
合計	3,237	1	0	3,238

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡してあります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	413,327	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	413,323	8.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	413,318	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,904	—	—	54,904
合計	54,904	—	—	54,904
自己株式				
普通株式（注）	3,238	1	0	3,239
合計	3,238	1	0	3,239

（注）普通株式の自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	413,318	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	413,315	8.0	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413,311	利益剰余金	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,019,652千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,019,652千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,019,652千円	現金及び現金同等物	5,019,652千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,929,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,929,465千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度にアクアテクノサービス(株)を連結の範囲より除外したことにより減少した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、連結除外により減少した利益剰余金は、752,155千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">580,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,003千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,925千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">66,198千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,492千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,690千円</td> </tr> </table> <p>なお、この連結範囲の適用除外により、現金及び現金同等物は、223,036千円減少しております。</p>	現金及び預金勘定	4,929,465千円	現金及び現金同等物	4,929,465千円	流動資産	580,922千円	固定資産	24,003千円	資産合計	604,925千円	流動負債	66,198千円	固定負債	7,492千円	負債合計	73,690千円
現金及び預金勘定	5,019,652千円																				
現金及び現金同等物	5,019,652千円																				
現金及び預金勘定	4,929,465千円																				
現金及び現金同等物	4,929,465千円																				
流動資産	580,922千円																				
固定資産	24,003千円																				
資産合計	604,925千円																				
流動負債	66,198千円																				
固定負債	7,492千円																				
負債合計	73,690千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物(千円)	60,836	10,328	50,508
機械装置及び運搬具(千円)	675,600	648,576	27,024
工具、器具及び備品他(千円)	158,847	118,365	40,482
合計(千円)	895,283	777,269	118,014

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	18,726千円
1年超	87,930千円
合計	106,656千円

(注) 上記金額は、受取利息相当額を控除したものであります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	40,297千円
減価償却費	33,471千円
受取利息相当額	5,476千円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. リース投資資産の内訳

流動資産

リース料債権部分	992,292千円
受取利息相当額	△400,843千円
リース投資資産	591,449千円

2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(千円)	37,118	38,967	42,226	41,610	35,875	395,653

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	781,037	2,835,538	2,054,501	1,214,521	2,785,159	1,570,638
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	12,183	12,450	267	—	—	—	
	小計	793,220	2,847,988	2,054,768	1,214,521	2,785,159	1,570,638
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	993,552	737,653	△255,899	743,004	392,171	△350,833
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	12,183	7,650	△4,533	
	小計	993,552	737,653	△255,899	755,187	399,821	△355,366
	合計	1,786,772	3,585,641	1,798,869	1,969,708	3,184,980	1,215,272

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
152,188	86,410	—	32,150	19,925	43

3. 時価評価のされていない主な有価証券の内容

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	359,447	359,329
その他	10,000	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について7,136千円（その他有価証券で時価のある株式7,136千円）減損処理しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下の銘柄について、その適用対象としてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判断することとしております。また期末における時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についても、時価の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 取引の内容・取組方針及び利用目的

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、国内市場の固定金利に合わせるための借入先銀行を通じた間接的なものであり、将来の金利市場における利率上昇を回避する目的で利用しております。当社グループ自ら直接的な取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップは特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……変動金利による借入金

ヘッジ会計の方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループと借入先銀行との間の契約では固定金利にしているためリスクはありません。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、長期借入に当たって取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 取引の内容・取組方針及び利用目的

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、国内市場の固定金利に合わせるための借入先銀行を通じた間接的なものであり、将来の金利市場における利率上昇を回避する目的で利用しております。当社グループ自ら直接的な取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップは特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……変動金利による借入金

ヘッジ会計の方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループと借入先銀行との間の契約では固定金利にしているためリスクはありません。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、長期借入に当たって取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 概要

当社グループは、「退職金規程」及び「退職年金規程」に基づいて退職金を支給しております。

当社は適格退職年金制度を全面的に採用し、また、全国測量業厚生年金基金に加入しており、年金の自主運用部分を運用しております。

適格退職年金の決算日は12月31日であります。

定年者（60歳）は、適格退職年金を10年間の年金で受け取るか、あるいは一時金で受け取るかを選択することができます。

(2) 適格退職年金制度

当社グループは、(株)りそな信託銀行及び(株)三井アセット信託銀行との合同運用で行っております。

当社の適格退職年金は、退職年金規程第3条により勤続3年以上の従業員を対象としております。

(3) 厚生年金基金

当社グループは、昭和47年4月に設立された全国測量業厚生年金基金に加入しております。平成21年3月末の時価資産額は、672,425千円（平成20年3月末時価資産額970,429千円）となっております。

なお、当社グループが加入する厚生年金基金については、複数事業主制度（総合設立型）のもと、当社グループに対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当社グループの標準給与総額の割合により算出しております。

厚生年金基金の年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当社の割合並びにこれらに関する補足説明

①厚生年金基金の積立状況及び補足説明に関する事項

平成20年3月31日現在

①年金資産額 (流動資産+固定資産-流動負債-支払準備金-過剰積立金残高)	155,926,000千円
②年金財政上計算上の給付債務の額 (最低責任準備金+数理債務)	169,304,000千円
③差引額 (①-②)	△13,378,000千円
④未償却過去勤務債務残高 (特別掛金収入現価+特別掛金等収入現価+移行調整金残高)	10,279,000千円
⑤剰余金、不足金等の内訳 (③+④) (別途積立金、当年度剰余金、繰越不足金、当年度不足金)	△3,099,000千円

②制度全体に占める当社のグループ割合

掛金拠出額（平成20年3月分）

①掛金拠出額（基金全体分告知額）	689,166千円
②掛金拠出額（当社グループ分告知額）	3,470千円

当社グループの掛金拠出割合 (②÷①) 0.5%

加入人数（平成20年3月分）

①加入人数（基金全体分）	35,402人
②加入人数（当社グループ分）	142人

当社グループの加入人数割合 (②÷①) 0.4%

給与総額（平成20年3月分）

①給与総額（基金全体分）	12,231,910千円
②給与総額（当社グループ分）	64,210千円

当社グループの給与総額割合 (②÷①) 0.5%

(4) 会計方針

簡便法を採用しております。

当社の従業員は、平成21年3月末において136名であり、原則法によった場合の数理計算上の結果に一定水準の信頼性が得られないものと認められるため、実務指針第36条⑥により直近年金財政計算上の責任準備金をもって、退職給付債務とする方法により退職給付債務を算定しております。

当社連結グループを構成する子会社についても、同様に簡便法を用いております。

なお、過去勤務債務は、発生を認識した会計期間で費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△573,235	△450,848
(2) 年金資産 (千円)	616,029	358,185
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	42,794	△92,663
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上純額 (千円) (3) + (4) + (5) + (6)	42,794	△92,663
(8) 前払年金費用 (千円)	66,167	—
(9) 退職給付引当金 (千円) (7) - (8)	△23,373	△92,663

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	131,957	185,691

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,049</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">94,069</td> </tr> <tr> <td>未払固定資産税</td> <td style="text-align: right;">3,748</td> </tr> <tr> <td>未払金否認不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">47,497</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額(短期)</td> <td style="text-align: right;">8,840</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,368</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,513</td> </tr> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,477,685</td> </tr> <tr> <td>差入保証金貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">21,990</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,048</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">34,373</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額(長期)</td> <td style="text-align: right;">5,533</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865,872</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△186,519</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△27,129</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△732,140</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△945,788</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">920,084</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">215,203千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">709,328千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△4,447千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	61,049	未払事業税	94,069	未払固定資産税	3,748	未払金否認不動産取得税	47,497	その他申告加算額(短期)	8,840	一括償却資産損金算入限度超過額	2,159	役員退職慰労引当金	89,368	退職給付引当金	9,513	減価償却繰入限度超過額	1,477,685	差入保証金貸倒引当金繰入	21,990	投資有価証券評価損	10,048	差入保証金評価損	34,373	その他申告加算額(長期)	5,533	繰延税金資産計	1,865,872	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△186,519	前払年金費用	△27,129	その他有価証券評価差額金	△732,140	繰延税金負債計	△945,788	繰延税金資産の純額	920,084	流動資産－繰延税金資産	215,203千円	固定資産－繰延税金資産	709,328千円	固定負債－繰延税金負債	△4,447千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,275</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">78,230</td> </tr> <tr> <td>未払金否認不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額(短期)</td> <td style="text-align: right;">7,861</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">99,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,714</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,662,872</td> </tr> <tr> <td>差入保証金貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">21,990</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,048</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">34,373</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額(長期)</td> <td style="text-align: right;">2,241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,011,847</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△165,947</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△496,412</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△662,359</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,349,488</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">141,790千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,207,698千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.18%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△3.97%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.53%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0.03%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.24%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.07%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.94%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	54,275	未払事業税	78,230	未払金否認不動産取得税	1,424	その他申告加算額(短期)	7,861	一括償却資産	1,519	役員退職慰労引当金	99,300	退職給付引当金	37,714	減価償却費	1,662,872	差入保証金貸倒引当金繰入	21,990	投資有価証券評価損	10,048	差入保証金評価損	34,373	その他申告加算額(長期)	2,241	繰延税金資産計	2,011,847	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△165,947	その他有価証券評価差額金	△496,412	繰延税金負債計	△662,359	繰延税金資産の純額	1,349,488	流動資産－繰延税金資産	141,790千円	固定資産－繰延税金資産	1,207,698千円	法定実効税率	41.18%	受取配当金	△3.97%	交際費	0.53%	役員賞与引当金繰入額	0.03%	住民税均等割	0.24%	その他	△0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.94%
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																								
賞与引当金	61,049																																																																																																								
未払事業税	94,069																																																																																																								
未払固定資産税	3,748																																																																																																								
未払金否認不動産取得税	47,497																																																																																																								
その他申告加算額(短期)	8,840																																																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	2,159																																																																																																								
役員退職慰労引当金	89,368																																																																																																								
退職給付引当金	9,513																																																																																																								
減価償却繰入限度超過額	1,477,685																																																																																																								
差入保証金貸倒引当金繰入	21,990																																																																																																								
投資有価証券評価損	10,048																																																																																																								
差入保証金評価損	34,373																																																																																																								
その他申告加算額(長期)	5,533																																																																																																								
繰延税金資産計	1,865,872																																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△186,519																																																																																																								
前払年金費用	△27,129																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△732,140																																																																																																								
繰延税金負債計	△945,788																																																																																																								
繰延税金資産の純額	920,084																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	215,203千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	709,328千円																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△4,447千円																																																																																																								
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																								
賞与引当金	54,275																																																																																																								
未払事業税	78,230																																																																																																								
未払金否認不動産取得税	1,424																																																																																																								
その他申告加算額(短期)	7,861																																																																																																								
一括償却資産	1,519																																																																																																								
役員退職慰労引当金	99,300																																																																																																								
退職給付引当金	37,714																																																																																																								
減価償却費	1,662,872																																																																																																								
差入保証金貸倒引当金繰入	21,990																																																																																																								
投資有価証券評価損	10,048																																																																																																								
差入保証金評価損	34,373																																																																																																								
その他申告加算額(長期)	2,241																																																																																																								
繰延税金資産計	2,011,847																																																																																																								
(繰延税金負債)																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△165,947																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△496,412																																																																																																								
繰延税金負債計	△662,359																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,349,488																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	141,790千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,207,698千円																																																																																																								
法定実効税率	41.18%																																																																																																								
受取配当金	△3.97%																																																																																																								
交際費	0.53%																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	0.03%																																																																																																								
住民税均等割	0.24%																																																																																																								
その他	△0.07%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.94%																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	17,166,460	4,976,683	2,980,088	25,123,231	—	25,123,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	359	1,083,731	388,210	1,472,300	(1,472,300)	—
計	17,166,819	6,060,414	3,368,298	26,595,531	(1,472,300)	25,123,231
営業費用	13,040,854	5,126,501	3,186,305	21,353,660	(1,472,300)	19,881,360
営業利益	4,125,965	933,913	181,993	5,241,871	—	5,241,871
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	54,727,817	11,032,665	610,173	66,370,655	10,435,319	76,805,974
減価償却費	3,952,164	1,219,422	62,870	5,234,456	46,192	5,280,648
資本的支出	5,697,904	433,226	61,896	6,193,026	40,979	6,234,005

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な区分

- (1) 不動産賃貸事業 賃貸ビル業等
- (2) 熱供給事業 冷房・暖房供給事業等
- (3) 給排水運営その他事業 給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,419,370千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

す。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来によった場合と比較して、減価償却費は「不動産賃貸事業」で14,119千円、「熱供給事業」で4,138千円、「給排水運営その他事業」で723千円増加しております。営業費用は「不動産賃貸事業」で14,119千円、「熱供給事業」で4,138千円、「給排水運営その他事業」で723千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は「不動産賃貸事業」で102,127千円、「熱供給事業」で、12,046千円、「給排水運営その他事業」で10,782千円増加しております。営業費用は「不動産賃貸事業」で102,127千円、「熱供給事業」で12,046千円、「給排水運営その他事業」で10,782千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	17,538,387	4,758,447	2,966,637	25,263,471	—	25,263,471
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	1,243,299	316,392	1,560,066	(1,560,066)	—
計	17,538,762	6,001,746	3,283,029	26,823,537	(1,560,066)	25,263,471
営業費用	13,653,491	5,223,051	3,086,938	21,963,480	(1,560,066)	20,403,414
営業利益	3,885,271	778,695	196,091	4,860,057	—	4,860,057
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	53,724,386	10,050,518	1,118,899	64,893,803	10,390,144	75,283,947
減価償却費	4,030,909	1,223,148	38,823	5,292,880	19,664	5,312,544
資本的支出	5,074,642	143,829	18,268	5,236,739	58,379	5,295,118

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な区分

- (1) 不動産賃貸事業 賃貸ビル業等
- (2) 熱供給事業 冷房・暖房供給事業等
- (3) 給排水運営その他事業 給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,958,902千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

す。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	100,000	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39%	兼務 1名	不動産賃貸等	営業取引 売上高	9,517,605	売掛金	589,468
										前受収益	507,296
法人主要株主	全日本空輸(株)	東京都港区	160,001	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39%	-	不動産賃貸等	営業外取引 立替工事 建設協力金 利息	10,953 1,400	未収入金 預り保証金	11,021 1,602,624
								営業取引 売上高		4,106,400	売掛金 前受収益
								営業外取引 立替工事 建設協力金 利息	10,651 18,545		未収入金 預り保証金

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。
 3. 売上高には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- (5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	㈱日本 航空イ ンター ナショ ナル	東京都 品川区	100,000	定期航空 運送事業	（被所有） 直接 20.39%	兼務 1名	不動産 賃貸等	営業取引 売上高	9,037,014	売掛金	358,940
										前受収益	474,018
								営業外取引 立替工事 建設協力金 利息	29,274 700	未収入金 預り保証 金	91,050 1,516,024
法人主 要株主	全日本 空輸㈱	東京都 港区	160,001	定期航空 運送事業	（被所有） 直接 20.39%	—	不動産 賃貸等	営業取引 売上高	4,565,271	売掛金	256,048
										前受収益	235,982
								営業外取引 立替工事 建設協力金 利息	847 15,766	未収入金 預り保証 金	246 1,307,550

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。
3. 売上高には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分
であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- (5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	826.48円	1株当たり純資産額	854.01円
1株当たり当期純利益	56.49円	1株当たり当期純利益	60.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,918,790	3,100,441
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,918,790	3,100,441
期中平均株式数 (株)	51,665,185	51,664,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 熱供給の生産実績

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前年同期比 (%)
冷房	501,151,582MJ	469,839,585MJ	93.8
暖房	151,308,675MJ	133,696,712MJ	88.4
蒸気	43,503T	32,864T	75.5
給湯	32,644m ³	23,209m ³	71.1

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注生産を実施していません。

(3) 販売実績

（単位：千円）

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前年同期比 (%)
不動産賃貸事業	17,166,460	17,538,387	102.2
熱供給事業	4,976,683	4,758,447	95.6
給排水運営その他事業	2,980,088	2,966,637	99.5
合計	25,123,231	25,263,471	100.6

（注） 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 最近2年連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)日本航空 インターナショナル	9,754,317	38.8	9,265,276	36.7
全日本空輸(株)	4,263,756	17.0	4,789,107	19.0
日本空港ビルデング(株)	3,371,788	13.4	3,226,395	12.8

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028,933	2,746,452
売掛金	※2 1,438,816	※2 1,114,400
未収入金	※2 51,200	※2 104,882
リース投資資産	—	591,449
貯蔵品	18,394	—
原材料及び貯蔵品	—	19,568
前払費用	37,173	56,730
繰延税金資産	200,014	135,235
その他	29,366	23,805
流動資産合計	4,803,896	4,792,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,094,858	130,710,714
減価償却累計額	△82,388,018	△86,009,936
建物（純額）	※1 47,706,840	※1 44,700,778
機械及び装置	6,761,537	6,760,485
減価償却累計額	△4,887,429	△5,093,783
機械及び装置（純額）	1,874,108	1,666,702
航空機	675,600	675,600
減価償却累計額	△648,576	△655,332
航空機（純額）	※3 27,024	※3 20,268
車両運搬具	29,981	28,901
減価償却累計額	△23,573	△24,379
車両運搬具（純額）	6,408	4,522
工具、器具及び備品	386,304	397,685
減価償却累計額	△311,395	△322,888
工具、器具及び備品（純額）	74,909	74,797
土地	4,043,403	4,560,112
建設仮勘定	1,368,570	3,413,586
有形固定資産合計	55,101,262	54,440,765
無形固定資産		
ソフトウェア	92,711	42,953
電気供給施設利用権	5,712	4,171
その他	13,176	12,919
無形固定資産合計	111,599	60,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,607	1,624,905
関係会社株式	4,491,538	4,172,459

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	14,334	12,504
長期前払費用	7,551	5,197
繰延税金資産	708,006	1,207,062
その他	368,284	316,486
貸倒引当金	△54,030	△54,030
投資その他の資産合計	7,242,290	7,284,583
固定資産合計	62,455,151	61,785,391
資産合計	67,259,047	66,577,912
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 786,612	※2 876,477
短期借入金	※4 3,000,000	※4 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,967,000	3,546,692
1年内返済予定の関係会社長期借入金	290,000	290,000
1年内返還予定の預り保証金	※2 251,040	※2 127,077
未払金	156,722	272,925
設備関係未払金	581,661	211,394
未払法人税等	1,333,527	856,490
未払費用	47,988	51,740
預り金	165,192	261,644
前受収益	※2 1,029,967	※2 1,065,544
賞与引当金	122,828	129,628
役員賞与引当金	26,130	29,900
流動負債合計	10,758,667	8,719,511
固定負債		
長期借入金	9,615,500	9,368,808
関係会社長期借入金	290,000	—
長期預り保証金	※2 6,290,900	※2 6,148,801
退職給付引当金	23,373	92,663
役員退職慰労引当金	216,428	243,981
固定負債合計	16,436,201	15,854,253
負債合計	27,194,868	24,573,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
資本準備金	6,982,890	6,982,890
その他資本剰余金	41	59
資本剰余金合計	6,982,931	6,982,949
利益剰余金		
利益準備金	492,710	492,710
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700,000	700,000
買換資産圧縮積立金	271,759	241,785
別途積立金	22,355,000	24,355,000
繰越利益剰余金	2,929,437	3,243,394
利益剰余金合計	26,748,906	29,032,889
自己株式	△1,560,487	△1,561,064
株主資本合計	38,997,450	41,280,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,066,729	723,274
評価・換算差額等合計	1,066,729	723,274
純資産合計	40,064,179	42,004,148
負債純資産合計	67,259,047	66,577,912

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
不動産賃貸売上	17,166,819	17,538,761
熱供給売上	1,856,909	1,647,446
給排水その他売上	3,280,432	3,242,706
売上高合計	※1 22,304,160	※1 22,428,913
売上原価		
不動産賃貸売上原価	11,097,526	11,574,626
熱供給売上原価	1,632,424	1,555,945
給排水その他売上原価	3,079,571	3,030,850
売上原価合計	15,809,521	16,161,421
売上総利益	6,494,639	6,267,492
販売費及び一般管理費		
役員報酬	241,015	272,505
給料及び賞与	450,753	496,225
役員賞与引当金繰入額	26,130	29,900
賞与引当金繰入額	66,880	74,028
退職給付費用	59,058	105,456
役員退職慰労引当金繰入額	53,466	56,653
法定福利費	67,453	79,233
福利厚生費	31,160	31,041
旅費及び交通費	63,494	64,364
広告宣伝費	7,911	12,376
賃借料	17,699	18,416
租税公課	90,470	69,840
修繕費	1,038	1,550
交際費	47,379	51,989
通信費	17,344	17,635
消耗品費	41,852	42,825
減価償却費	42,018	19,664
雑費	256,632	252,861
販売費及び一般管理費合計	1,581,752	1,696,561
営業利益	4,912,887	4,570,931
営業外収益		
受取利息	1,725	1,669
受取配当金	※1 55,114	※1 521,926
受取手数料	※1 67,404	※1 96,890
雑収入	※1 40,649	※1 36,007
営業外収益合計	164,892	656,492

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	257,600	287,894
固定資産除却損	76,392	43,116
営業外費用合計	333,992	331,010
経常利益	4,743,787	4,896,413
特別利益		
投資有価証券売却益	86,410	19,925
残存簿価補償金	263,600	110,258
前期損益修正益	※2 7,801	※2 40,889
特別利益合計	357,811	171,072
特別損失		
固定資産除却損	※3 145,760	※3 94,781
その他	2,223	8,486
特別損失合計	147,983	103,267
税引前当期純利益	4,953,615	4,964,218
法人税、住民税及び事業税	2,288,000	2,052,151
法人税等調整額	△246,025	△198,549
法人税等合計	2,041,975	1,853,602
当期純利益	2,911,640	3,110,616

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,826,100	6,826,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,982,890	6,982,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,982,890	6,982,890
その他資本剰余金		
前期末残高	37	41
当期変動額		
自己株式の処分	4	18
当期変動額合計	4	18
当期末残高	41	59
資本剰余金合計		
前期末残高	6,982,927	6,982,931
当期変動額		
自己株式の処分	4	18
当期変動額合計	4	18
当期末残高	6,982,931	6,982,949
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	492,710	492,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	492,710	492,710
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,000	700,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	278,135	271,759
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△6,376	△29,974

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△6,376	△29,974
当期末残高	271,759	241,785
別途積立金		
前期末残高	20,355,000	22,355,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	22,355,000	24,355,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,838,071	2,929,437
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	6,376	29,974
別途積立金の積立	△2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当	△826,650	△826,633
当期純利益	2,911,640	3,110,616
当期変動額合計	91,366	313,957
当期末残高	2,929,437	3,243,394
利益剰余金合計		
前期末残高	24,663,916	26,748,906
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△826,650	△826,633
当期純利益	2,911,640	3,110,616
当期変動額合計	2,084,990	2,283,983
当期末残高	26,748,906	29,032,889
自己株式		
前期末残高	△1,559,525	△1,560,487
当期変動額		
自己株式の取得	△978	△678
自己株式の処分	16	101
当期変動額合計	△962	△577
当期末残高	△1,560,487	△1,561,064
株主資本合計		
前期末残高	36,913,418	38,997,450
当期変動額		
剰余金の配当	△826,650	△826,633
当期純利益	2,911,640	3,110,616
自己株式の取得	△978	△678
自己株式の処分	20	119

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	2,084,032	2,283,424
当期末残高	38,997,450	41,280,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,368,916	1,066,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302,187	△343,455
当期変動額合計	△302,187	△343,455
当期末残高	1,066,729	723,274
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,368,916	1,066,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302,187	△343,455
当期変動額合計	△302,187	△343,455
当期末残高	1,066,729	723,274
純資産合計		
前期末残高	38,282,334	40,064,179
当期変動額		
剰余金の配当	△826,650	△826,633
当期純利益	2,911,640	3,110,616
自己株式の取得	△978	△678
自己株式の処分	20	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302,187	△343,455
当期変動額合計	1,781,845	1,939,969
当期末残高	40,064,179	42,004,148

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品……………先入先出法による原価法</p>	<p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なおこれによる影響額はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……………定率法</p> <p>ただし東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年</p> <p>機械及び装置 3年～22年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,186千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産……………定率法</p> <p>ただし東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年</p> <p>機械及び装置 3年～22年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利による借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ24,245千円増加し、税引前当期純利益も24,245千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>※1. この内債務の担保として次のとおり提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,863,711千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,182,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額 245,000千円含む)</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">870,283千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">33,056千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">105,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返還予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">239,837千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">706,523千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,840,014千円</td> </tr> </table> <p>※3. 航空機は、レバレッジドリース用に取得したものであります。</p> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京空港冷暖房㈱</td> <td style="text-align: right;">1,296,500千円</td> </tr> </table>	建物	5,863,711千円	上記に対応する債務額		長期借入金	1,182,500千円	(1年以内返済予定額 245,000千円含む)		(流動資産)		売掛金	870,283千円	未収入金	33,056千円	(流動負債)		買掛金	105,776千円	1年以内返還予定の預り保証金	239,837千円	前受収益	706,523千円	(固定負債)		長期預り保証金	2,840,014千円	当座貸越極度額の総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円	東京空港冷暖房㈱	1,296,500千円	<p>※1. この内債務の担保として次のとおり提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,498,743千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,899,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額 683,000千円含む)</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">646,291千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">91,375千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">84,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返還予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">108,347千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">710,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,715,227千円</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京空港冷暖房㈱</td> <td style="text-align: right;">703,000千円</td> </tr> </table>	建物	9,498,743千円	上記に対応する債務額		長期借入金	2,899,500千円	(1年以内返済予定額 683,000千円含む)		(流動資産)		売掛金	646,291千円	未収入金	91,375千円	(流動負債)		買掛金	84,122千円	1年以内返還予定の預り保証金	108,347千円	前受収益	710,000千円	(固定負債)		長期預り保証金	2,715,227千円	当座貸越極度額の総額	6,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	5,000,000千円	東京空港冷暖房㈱	703,000千円
建物	5,863,711千円																																																																				
上記に対応する債務額																																																																					
長期借入金	1,182,500千円																																																																				
(1年以内返済予定額 245,000千円含む)																																																																					
(流動資産)																																																																					
売掛金	870,283千円																																																																				
未収入金	33,056千円																																																																				
(流動負債)																																																																					
買掛金	105,776千円																																																																				
1年以内返還予定の預り保証金	239,837千円																																																																				
前受収益	706,523千円																																																																				
(固定負債)																																																																					
長期預り保証金	2,840,014千円																																																																				
当座貸越極度額の総額	6,000,000千円																																																																				
借入実行残高	3,000,000千円																																																																				
差引額	3,000,000千円																																																																				
東京空港冷暖房㈱	1,296,500千円																																																																				
建物	9,498,743千円																																																																				
上記に対応する債務額																																																																					
長期借入金	2,899,500千円																																																																				
(1年以内返済予定額 683,000千円含む)																																																																					
(流動資産)																																																																					
売掛金	646,291千円																																																																				
未収入金	91,375千円																																																																				
(流動負債)																																																																					
買掛金	84,122千円																																																																				
1年以内返還予定の預り保証金	108,347千円																																																																				
前受収益	710,000千円																																																																				
(固定負債)																																																																					
長期預り保証金	2,715,227千円																																																																				
当座貸越極度額の総額	6,000,000千円																																																																				
借入実行残高	1,000,000千円																																																																				
差引額	5,000,000千円																																																																				
東京空港冷暖房㈱	703,000千円																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 (1) 営業取引 売上高 14,191,596千円 (2) 営業外取引 (イ) 受取配当金 42,326千円 (ロ) 受取手数料 62,934千円 (ハ) 雑収入 17,709千円 ※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 賞与引当金戻入益 5,053千円 固定資産税戻入益 2,302千円 不動産取得税戻入益 446千円 計 7,801千円 ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 111,478千円 機械及び装置 27,310千円 車両 121千円 工具、器具及び備品 6,851千円 計 145,760千円	※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 (1) 営業取引 売上高 14,151,877千円 (2) 営業外取引 (イ) 受取配当金 500,543千円 (ロ) 受取手数料 91,305千円 (ハ) 雑収入 1,780千円 ※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 賞与引当金戻入益 265千円 固定資産税戻入益 9,208千円 不動産取得税戻入益 31,416千円 計 40,889千円 ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 77,966千円 機械及び装置 16,684千円 工具、器具及び備品 131千円 計 94,781千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,237	1	0	3,238
合計	3,237	1	0	3,238

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,238	1	0	3,239
合計	3,238	1	0	3,239

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物(千円)	60,836	10,328	50,508
航空機(千円)	675,600	648,576	27,024
車両(千円)	22,767	20,191	2,576
工具、器具及び備品他(千円)	158,847	118,366	40,481
合計(千円)	918,050	797,461	120,589

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	18,971千円
1年超	87,930千円
合計	106,901千円

(注) 上記金額は、受取利息相当額を控除したものであります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	41,871千円
減価償却費	34,435千円
受取利息相当額	5,540千円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. リース投資資産の内訳

流動資産

リース料債権部分	992,292千円
受取利息相当額	△400,843千円
リース投資資産	591,449千円

2. リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(千円)	37,118	38,967	42,226	41,610	35,875	395,653

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">49,991</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">91,537</td></tr> <tr><td>夏季賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,241</td></tr> <tr><td>未払金否認不動産取得税</td><td style="text-align: right;">47,497</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">3,748</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,851</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88,086</td></tr> <tr><td>減価償却繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,477,447</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,512</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,048</td></tr> <tr><td>差入保証金貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,990</td></tr> <tr><td>差入保証金評価損</td><td style="text-align: right;">34,373</td></tr> <tr><td>その他申告加算額(長期)</td><td style="text-align: right;">4,505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,826</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△186,519</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△21,147</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△732,140</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△939,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">908,020</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">200,014千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">708,006千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金超過額	49,991	未払事業税	91,537	夏季賞与社会保険料	7,241	未払金否認不動産取得税	47,497	未払固定資産税	3,748	一括償却資産損金算入限度超過額	1,851	役員退職慰労引当金	88,086	減価償却繰入限度超過額	1,477,447	退職給付引当金	9,512	投資有価証券評価損	10,048	差入保証金貸倒引当金繰入額	21,990	差入保証金評価損	34,373	その他申告加算額(長期)	4,505	繰延税金資産計	1,847,826	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△186,519	前払年金費用	△21,147	その他有価証券評価差額金	△732,140	繰延税金負債計	△939,806	繰延税金資産の純額	908,020	流動資産－繰延税金資産	200,014千円	固定資産－繰延税金資産	708,006千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,759</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,410</td></tr> <tr><td>夏季賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,642</td></tr> <tr><td>未払金否認不動産取得税</td><td style="text-align: right;">1,424</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,343</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,300</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,662,872</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,714</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,048</td></tr> <tr><td>差入保証金貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,990</td></tr> <tr><td>差入保証金評価損</td><td style="text-align: right;">34,373</td></tr> <tr><td>その他申告加算額(長期)</td><td style="text-align: right;">1,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004,656</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△165,947</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△496,412</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△662,359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,342,297</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">135,235千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,207,062千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△3.99%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.13%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.34%</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	52,759	未払事業税	73,410	夏季賞与社会保険料	7,642	未払金否認不動産取得税	1,424	一括償却資産	1,343	役員退職慰労引当金	99,300	減価償却費	1,662,872	退職給付引当金	37,714	投資有価証券評価損	10,048	差入保証金貸倒引当金繰入額	21,990	差入保証金評価損	34,373	その他申告加算額(長期)	1,781	繰延税金資産計	2,004,656	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△165,947	その他有価証券評価差額金	△496,412	繰延税金負債計	△662,359	繰延税金資産の純額	1,342,297	流動資産－繰延税金資産	135,235千円	固定資産－繰延税金資産	1,207,062千円	法定実効税率	40.70%	受取配当金	△3.99%	交際費	0.51%	役員賞与引当金繰入額	0.03%	住民税均等割	0.22%	その他	△0.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.34%
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																						
賞与引当金超過額	49,991																																																																																																						
未払事業税	91,537																																																																																																						
夏季賞与社会保険料	7,241																																																																																																						
未払金否認不動産取得税	47,497																																																																																																						
未払固定資産税	3,748																																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	1,851																																																																																																						
役員退職慰労引当金	88,086																																																																																																						
減価償却繰入限度超過額	1,477,447																																																																																																						
退職給付引当金	9,512																																																																																																						
投資有価証券評価損	10,048																																																																																																						
差入保証金貸倒引当金繰入額	21,990																																																																																																						
差入保証金評価損	34,373																																																																																																						
その他申告加算額(長期)	4,505																																																																																																						
繰延税金資産計	1,847,826																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	△186,519																																																																																																						
前払年金費用	△21,147																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△732,140																																																																																																						
繰延税金負債計	△939,806																																																																																																						
繰延税金資産の純額	908,020																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	200,014千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	708,006千円																																																																																																						
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																						
賞与引当金	52,759																																																																																																						
未払事業税	73,410																																																																																																						
夏季賞与社会保険料	7,642																																																																																																						
未払金否認不動産取得税	1,424																																																																																																						
一括償却資産	1,343																																																																																																						
役員退職慰労引当金	99,300																																																																																																						
減価償却費	1,662,872																																																																																																						
退職給付引当金	37,714																																																																																																						
投資有価証券評価損	10,048																																																																																																						
差入保証金貸倒引当金繰入額	21,990																																																																																																						
差入保証金評価損	34,373																																																																																																						
その他申告加算額(長期)	1,781																																																																																																						
繰延税金資産計	2,004,656																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	△165,947																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△496,412																																																																																																						
繰延税金負債計	△662,359																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,342,297																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	135,235千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,207,062千円																																																																																																						
法定実効税率	40.70%																																																																																																						
受取配当金	△3.99%																																																																																																						
交際費	0.51%																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	0.03%																																																																																																						
住民税均等割	0.22%																																																																																																						
その他	△0.13%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.34%																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	775.46円	1株当たり純資産額	813.03円
1株当たり当期純利益	56.36円	1株当たり当期純利益	60.21円
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,911,640	3,110,616
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,911,640	3,110,616
期中平均株式数 (株)	51,665,185	51,664,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 比較部門別売上高明細表

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		増減(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
不動産部門	17,166,819	77.0	17,538,761	78.2	371,942
熱供給部門	1,856,909	8.3	1,647,446	7.3	△209,463
給排水その他部門	3,280,432	14.7	3,242,706	14.5	△37,726
合計	22,304,160	100.0	22,428,913	100.0	124,753